

インフロニアグループは、既成概念にとらわれず世界中に最適なインフラサービスの提供を目指す「総合インフラサービス企業」として、土木事業、建築事業、舗装事業、インフラ運営事業及び機械事業を主な事業とし、さらにリテール事業から不動産事業まで幅広く展開しています。個々のセグメントのさらなる事業強化とともに、それぞれの強みを活かしホールディングス全体としてシナジーを発揮し、社会・地域の安全安心を提供し続けていきます。

インフロニア・ホールディングスのセグメント	
土木事業	前田建設工業(株)土木事業 前田建設工業(株)不動産事業(土木)
建築事業	前田建設工業(株)建築事業 前田建設工業(株)不動産事業(建築)
舗装事業	前田道路(株)(連結)
インフラ運営事業	前田建設工業(株)インフラ運営事業 匿名組合五葉山太陽光発電 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション 匿名組合美祢太陽光発電 匿名組合八峰風力開発
機械事業	(株)前田製作所(連結)
関連事業	(株)JM (株)エフピーエス フジミ工研(株) Thai Maeda Corporation Limited

土木事業 会社と社会を支える屋台骨であり続ける

P.71

土木事業は、1919年の水力発電所建設の山岳土木から始まり、都市土木、海外工事へと活躍の場を広げ、更にダム、トンネル、シールドと工事の幅も広がってまいりました。常に「良い仕事をして顧客の信頼を得る」という前田建設の創業理念のもと、地元企業や協力会社とともにモノづくりと向き合い、インフラ整備を通じて会社と社会を支える屋台骨であったと自負しております。

一方、少子高齢化が進み財政が厳しくなる中、インフラのあり方も大きく変わってきています。コア事業の施工分野においても、さらなるマネジメント力を向上させ、工事の自動化・DX等による生産性向上に真摯にチャレンジする必要があります。さらに、インフラにおける事業形態が多様化する中で、コンセッション等にも積極的にチャレンジし事業領域を広げることが、結果として大きなビジネスチャンスをつかむことになると思います。

社会のニーズが大きく変わるこの時代においても、人財育成と技術承継は変わらぬ課題であり益々重要となっています。各個人が正しい責任感と危機感を持ち、周囲を観察して行動する。さらにこれを楽しんで進めることが出来れば、この思いが組織力の源泉となり、土木事業ひいては、ホールディングスで目指す「総合インフラサービス企業」を力強く推進出来ると考えております。



前田建設工業株式会社 専務執行役員 中西 隆夫

建築事業 対等なパートナー関係で一体となり、ともに成長を実現

P.75

建築事業はニーズの変化に対応した多様な建築技術を育み、上流事業を創出する営業や設計部門、エンジニアリング部門の成長などにより、この10年で事業規模を1.5倍に拡大しました。重視したのは、発注者も協力企業も皆、パートナー関係であり続けることです。これはプロジェクトの上流から一体となって取り組み、課題を乗り越え、リスクも価値も分かちあう「対等」の信頼関係です。

例えば、事業としての適正利益が得られるように発注者にも理解を求めています。そのためには、無駄な費用を発生させずより付加価値性の高いものの提供が必要です。実際、物価高騰の際に追加費用をいただいただけでなく、下がった時にお返しした唯一のゼネコンと自負しております。業界に先駆けて取り組んできたコスト+フィーによる原価開示方式も、常識に縛られず分け合うという意識があったからこそできたものです。

これは当社職員や協力会社の技能者の誇りとやりがいや担い手確保にもつながるものであり、今後建設業界でも不安視されている担い手不足についても当建築事業では心配してはなりません。

当事業単独の案件獲得や技術開発だけでなく、パートナー企業との協業やグループ会社との連携を加速させ、社会・地域の多様なニーズに応じてともに成長していきたいと考えております。



前田建設工業株式会社 専務執行役員 幡鎌 裕二

舗装事業 「一所懸命」精神を大切に、チャレンジ

P.79

舗装事業は、舗装を主体とした工事とアスファルト合材製造販売の二つの事業から成り立っています。インフロニアが目指す持続的成長とその実現に向けた重点目標の一つである「体質改善」には、この2つの既存コア事業の深化とそのための社員のチャレンジが必要です。前田道路では、一つ一つのことに丁寧に向き合って事業を進める精神「一所懸命」が全社の合言葉になっていますが、コア事業への取り組みを大切にしながら、チャレンジする精神も育てたいと考えております。

既存事業は成熟市場であり、さらなる成長には「新たな収益基盤」が必要となります。そのため、舗装事業で培った技術力を活かし、府中市包括的民間委託業務などの新たな領域にも取り組んでおります。今後、さらにグループ全体としてシナジーを発揮できる事業に挑戦して実績を積み上げていきます。

ICT活用による生産性向上をはじめ、グループ会社同士の補完による新たな発想とIoTやDXの活用から生み出された仕組みを実装・実践し、「生産性改革」を実現していきます。製造工場の電力や燃料の再生可能エネルギーへの切り替えを推進し、政府が掲げる目標値を達成するよう努力してまいります。



前田道路株式会社 専務執行役員 土屋 聡

インフラ運営事業 脱請負をけん引し、さらなる価値創造ステージへ

P.83

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業、コンセッション事業を中心に脱請負ビジネスをけん引してきました。こうした取り組みやホールディングスの経営計画は本年6月に発表された政府のアクションプラン[※]とも合致しており、一つ一つの事業で確実に社会要請に応え、次の事業につなげる責務を感じています。

昨年度は、木質バイオマス発電の事業化、2件の太陽光発電事業の売却など、良質なインフラを社会に提供するとともに、次の事業開発・投資につなげる収益拡大ができました。コンセッション事業においても、空港、有料道路に続き、水道事業を加えるなど領域を拡大しました。今後は、事業開発・運営だけでなく、インフラのセカンダリーマーケット創出に向け、外部パートナーやグループ企業との連携強化で、質・量ともに充実した良質なインフラを継続的に社会に提供していきたいと考えています。

地域ごと異なるニーズ・課題に、最適なインフラサービスで応えていくために、グループ各社のエンジニアリング力と地域力にインフラ運営事業で培った運営や金融などのノウハウを融合させることで、脱請負事業の拡大とさらなる付加価値を創出してまいります。



前田建設工業株式会社 常務執行役員 東山 基

※ PPP/PFI推進アクションプラン(令和4年改訂版) http://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan/pdf/actionplan_r4_2.pdf

機械事業 長年培ってきた技術と最先端技術の融合で社会基盤整備に貢献

P.87

機械事業では、60年にわたり、建設機械等の設計・製造・販売・レンタル・アフターサービスを手掛け、社会基盤整備の一翼を担ってきました。オリジナル製品では、「かにクレーン」「クローラクレーン」をはじめ、多様化する現場ニーズに応える製品開発をしています。近年では、カーボンゼロを実現する完全電動仕様クレーンのラインナップ拡充など、さらなる環境負荷低減に努めています。また、たゆみなく技術開発に取り組んできた豊富な経験を基盤に、オーダーメイド品の開発・製造も手掛けています。そして、当事業の強みである設計からアフターサービスまでの一気通貫体制でお客さんを強力にサポートしています。

またこの他、世界のトップブランドである「コマツ」の総販売代理店として、国内トップクラスの実績を誇っています。ハイブリッド建機や、車両管理システム「KOMTRAX」搭載建機、統合的な建設現場管理システム「SMART CONSTRUCTION」を実現するICT建機などの最新鋭機を幅広く取り揃え、少子高齢化による生産年齢人口の減少という社会課題を解決するとともに、現場の効率化・安全化に貢献しています。

今後も、多様な現場ニーズに応えるべく機械メーカーとコマツ総販売代理店の両輪で、さらなる技術力強化に邁進していきます。さらに、グループ企業との連携により事業領域の拡大を目指します。



株式会社前田製作所 執行役員副社長 一木 雅彦